

第二次福井市情報化ビジョン (素案)

(平成 27 年度～平成 29 年度)

福 井 市

目次(内容)

はじめに	1
1 策定にあたって	2
(1) 策定の背景	
(2) 福井市地域情報化計画の推移	
(3) 福井市情報化ビジョンの推移	
(4) 第六次福井市総合計画との関係	
2 基本方針	6
(1) 将来ビジョン	
(2) 基本目標	
(3) 計画期間	
(4) 特色	
(5) 体系(将来ビジョン・基本目標・取組分野)	
3 実施計画(取組)	11
(1) 基本目標:安全で安心して暮らせるまち	
(2) 基本目標:快適で住みよいまち	
(3) 基本目標:産業を育て、人を育むまち	
(4) 基本目標:電子自治体の推進	
4 推進するために	34
(1) 推進体制	
(2) 進捗管理	
資料編	37
◎ 情報通信技術(ICT)の進展	
◎ 国の情報化の動向	
◎ 福井県の情報化の動向	
◎ 他自治体の情報化の動向	
◎ 福井市情報化推進会議委員名簿	
◎ 策定経過	
◎ 福井市民意識調査	
用語集	51

はじめに

近年、情報通信技術(ICT)の進展は著しく、あらゆる分野でICTを活用したサービスが提供されています。行政においても、業務の効率化や市民サービスの向上を図るため、情報化の推進が重要かつ不可欠なものとなっています。

本市では、平成4年に「福井市地域情報化計画」を情報化の方向性を示すものとして策定し、その後も、第2次、第3次と改訂を行いながら、地域情報化や電子自治体としての諸施策を進めてきました。平成24年度から26年度までの3年間は、「第3次福井市地域情報化計画」の次期計画として策定した「福井市情報化ビジョン」に基づき、各種業務のシステム化、公衆無線 LAN 環境の整備、市ホームページのリニューアルなど様々な情報化施策に取り組んできました。

この間、スマートフォンやタブレット端末などの情報発信ツールの普及により、インターネットを通じた新たなコミュニケーション手段が開発されました。これらを活用することにより、多くの人々が、互いに有益な情報を共有できるようになりました。

このような状況を踏まえ、情報化の進展に対応した ICT 環境を整備し、情報発信ツールを活用することにより、業務の効率化及び市民サービスの向上に繋げていくことを目指して、「第二次福井市情報化ビジョン」を策定しました。

1 策定にあたって

(1)策定の背景

福井市では、平成4年に第四次福井市総合計画の実施計画として、初めての情報化計画である「福井市地域情報化計画」を策定しました。その後も、「第2次福井市地域情報化計画」、「第3次福井市地域情報化計画」と改訂し、地域情報化及び電子自治体を推進してきました。また、従来の情報化計画は、計画期間が5年間と長かったこともあり、平成24年に策定した「福井市情報化ビジョン」では計画期間を3年間とし、情報化施策に取り組んできました。

「福井市情報化ビジョン」を策定した当時と比較して、情報通信分野における技術革新は目覚ましいものがあります。総務省が情報通信サービスの利用状況について調査した「通信利用動向調査」によると、スマートフォン^①の世帯保有状況は、29.3%(平成23年末)から62.6%(平成25年末)に上昇しています。タブレット端末^②の世帯保有状況も8.5%(平成23年末)から21.9%(平成25年末)と上昇しており、この数年間で急速に普及していることが分かります。

また、Facebook(フェイスブック)^③、Twitter(ツイッター)^④などのソーシャルメディア^⑤は、一部の人が使うメディアから国内で数千万人が利用するサービスへと変化しています。「通信利用動向調査」によると、平成25年末にソーシャルメディアを利用していると回答した人は42.4%で、10代～30代の利用率は50%を超えました。

通信分野では、光ケーブルの利用が進み、インターネットの通信速度は高速化しています。企業や行政におけるWi-Fi^⑥環境の整備が進み、誰でも、どこでもインターネットに接続できるようになりました。

国においても、平成25年6月に「世界最先端IT国家創造宣言」を閣議決定し、世界最高水準のIT利活用社会を実現することを目標とした施策を進めています。

今後の福井市の情報施策の推進にあたっては、情報化の進展や国の動向に対応した施策を進める必要があります。

(2) 福井市地域情報化計画の推移

○ 福井市地域情報化計画（平成4年度～13年度）

初めて、福井市が策定した地域情報化計画です。第四次福井市総合計画の補助手段のため、政策目標、重点施策などは未設定となっています。

情報システムの構築活用（各種行政データベースシステムの構築、産業情報通信サービスシステムの構築促進、消防防災情報通信システムの活用など）や、情報通信基盤の整備促進（ISDN の整備促進、通信衛星の利用促進、情報通信手段の多様化など）の実施によって、情報通信機能の充実を目指した計画です。

○ 第2次福井市地域情報化計画（平成14年度～18年度）

第2次福井市地域情報化計画は、「うらがまち 情報交流 活力倍增プラン」を基本理念とし、情報化アクションプランとして策定されました。

この計画は、地域の市民や事業者が必要とする情報やサービスを自由に利活用できる環境づくりや、IT の活用による地域市民の事業者による主体的なまちづくりや協働の支援・促進によって、福井市を「情報化が進んだまち」、「活力ある・魅力あるまち」へと変化させて、「市民・企業・行政、地域の活力が倍增する」ことを目指したものです。

また、外部情報化（地域情報化）だけでなく、内部情報化（行政事務情報化）を盛り込んだものとなっています。策定にあたっては、「福井市情報化推進本部」を設置しました。

○ 第3次福井市地域情報化計画（平成19年度～23年度）

第3次福井市地域情報化計画は、「誰もが主役！ 人と人がつながる ユビキタスシティ・ふくい」を基本理念としています。

この計画は、インターネット、パソコン、携帯電話の普及が進み、地上デジタル放送が開始されたことから、これらのメディアを活用し、市民サービスの提供や ICT 能力を向上させるための施策など、利用者・生活者の視点に立ち、伝える側と受け取る側の双方向性を目指したものです。

また、計画が円滑に推進するよう、「安全で安心に暮らせるまち・ふくい」、「豊かで快適に暮らせるまち・ふくい」、「活力があふれるまち・ふくい」、「個性と能力を活かし誇りのもてるまち・ふくい」といった4つの基本目標を設定し、さらに進捗を管理するため、「福井市情報化推進会議」を設置しました。

(3) 福井市情報化ビジョンの推移

○ 福井市情報化ビジョン（平成24年度～26年度）

福井市情報化ビジョンは、「情報コミュニケーションを支えにして、人のつながりや賑やかさが実感できるまち」を将来ビジョンとして策定しました。このビジョンでは、「安全で安心に暮らせるまち」、「健康で快適に暮らせるまち」、「産業を育て、人を育むまち」、「電子自治体の推進」という4つの基本目標を設定し、多くの市民が、情報ツールなどを利用し生まれたコミュニケーションネットワークにより、人のつながりや賑やかさが実感できるまちづくりを目指したものです。

福井市情報化ビジョンでは、策定期間を5年から3年とし、名称を計画からビジョンに変更しました。

○ 第二次福井市情報化ビジョン（平成27年度～29年度）

福井市情報化ビジョンでは、情報発信ツールの整備を図る事業を重点的に実施計画として定めていましたが、活用まで至らなかった事業があります。また、活用に至っていても、今後も内容を充実し市民の利用拡大を図るべき事業もあります。

第二次福井市情報化ビジョンでは、福井市情報化ビジョンの事業を継続して掲載し、情報発信ツールの充実及び活用を図ることで、市民が情報化の進展を実感し、快適さを共有できるまちを目指します。また、基本目標「健康で快適に暮らせるまち」を「快適で住みよいまち」に変更し、市民サービスの向上を目指した情報化施策を推進していきます。

(4)第六次福井市総合計画との関係

福井市では、昭和43年の「福井市行政計画（第一次）」から平成14年の「第五次福井市総合計画」まで、市政運営の基本となる総合計画を順次策定してきました。

その間、地方自治体を取り巻く環境は変化し、特に近年は、少子化による人口減少や高齢化が進行するなど社会や経済の在り方が大きく変貌し、その影響が様々な形で生じています。そのため、時代の変化に適切に対応し、市民生活の更なる充実と向上を目指した「第六次福井市総合計画」を平成24年4月に開始しました。

総合計画の将来都市像は、「自然・活気・誇りにみちた 人が輝く かえりたくなるまち ふくい」、基本目標は、「みんなが快適に暮らすまち」、「みんなでつくる住みよいまち」、「みんなが生き生きと働くまち」、「みんなが学び成長するまち」です。

今後は、将来都市像を目指し、基本目標を達成するための施策を推進していくことになります。

「第二次福井市情報化ビジョン」は、上位計画である「第六次福井市総合計画」の情報化分野の各施策を推進するための下支えとなっています。

表：福井市の情報化計画と総合計画

情報化計画	福井市 地域情報化計画	第2次 福井市地域情報 化計画	第3次 福井市地域情報 化計画	福井市 情報化ビジョン	第二次福井市 情報化ビジョン
計画期間	平成 4～13 年度 (10 年間)	平成 14～18 年度 (5 年間)	平成 19～23 年度 (5 年間)	平成 24～26 年度 (3 年間)	平成 27～29 年度 (3 年間)
総合計画	第四次 福井市総合計画	第五次 福井市総合計画	(改訂基本計画) ※	第六次 福井市総合計画	
計画期間	平成 4～13 年度 (10 年間)	平成 14～23 年度 (10 年間)	平成 19～23 年度 (5 年間)	平成 24～28 年度 (5 年間)	
将来都市 像など	やさしさと活力の まちフェニックス 福井	人 街 自然 文化の 交・響・楽・彩 ふくい		自然・活気・誇りにみちた 人が輝く かえりたくなるまち ふくい	

※改訂基本計画とは、第五次福井市総合計画の基本計画部分を改訂したものの。

2 基本方針

(1) 将来ビジョン

情報コミュニケーションを活かして、
人のつながりを実感でき、快適さを共有できるまち

情報コミュニケーションとは、インターネットを介して、携帯電話やパソコンなどの情報発信ツールを活用して行われるコミュニケーションのことをいいます。

近年、情報化の進展に伴い、スマートフォン、タブレット端末、ソーシャルメディアなどを活用し、人と人だけでなく、人と企業、人と行政、企業と行政など様々な相手との間で情報コミュニケーションが活発に行われるようになってきました。このような ICT を利用したコミュニケーションは、日常生活においても、人と人のつながりを深め、より多くの関係を生み出す際に重要な役割を果たしています。実社会でも積極的に交流することにより、親密な人間社会の構築に結びつけていきます。

また、今までは行政から市民へと、一方向的な情報発信が主体となっていました。情報コミュニケーションを活用することによって、双方向型の情報発信が可能となりました。これにより、市民と行政が互いに情報を発信し共有することで、新たなサービスの創造に繋がっていくことができます。

このようなことから、情報コミュニケーションを活かして、行政・市民・市民団体・企業が交流して情報共有し、市民ニーズを把握したサービスを提供することによって、人のつながりを実感でき、快適さを共有できるまちづくりに取り組んでいきます。



(2)基本目標

将来ビジョンを実現するために、4つの基本目標を設定しました。

安全で安心して暮らせるまち

全国各地で頻発する地震、台風の襲来は、甚大な被害を地域にもたらしています。最近では、豪雨に伴う土砂災害などの二次災害も各地で多数発生しています。災害状況に応じた情報発信手段を充実させていくとともに、各地域において情報発信し活用できる人材を育成していきます。

また、放射能、PM2.5、食品の産地偽装など、市民生活における安全性の意識は年々高まっています。そのため、市民が安心して暮らすことができるよう、放射能や大気汚染の状況、給食の産地情報を提供します。

さらに、近年、パソコンのウィルス感染、インターネットによるトラブル発生など、情報化社会特有の様々な問題が発生しています。情報リテラシー及びモラル教育を実施し、子ども達が安心してインターネットを活用できるようにしていきます。

快適で住みよいまち

高齢化社会の進展と少子化による人口減少が深刻化しています。

福井市がより住みよいまちとなるよう、情報化施策を推進し、人口減少対策にも寄与できるよう取り組んでいきます。そのため、少子化対策・子育て情報、移住・定住に関する情報、U・Iターン支援情報の充実を図ります。

また、市民が快適に暮らせるよう、ホームページやソーシャルメディアなどのコンテンツを充実させ、生活に役立つ情報を発信していきます。

さらに、市民が必要とする行政情報をより多く、多様な言語や手段で提供して、いつでも、どこでも、誰もが情報を入手でき、行政手続きができるようにしていきます。

産業を育て、人を育むまち

福井市の産業、特産品及び観光の情報を発信し、市内外の人々に福井市の魅力を周知していきます。

観光地においては、スマートフォンや電子掲示板などを活用した新たな情報発信の手段について検討し、誘客に繋げていきます。

また、近年の ICT の進展は目覚ましいものがあります。その技術を最大限活用し、小中学校の教育環境を充実させていきます。教育環境を充実させるとともに、ICT 活用能力を育成するための教育を行います。

電子自治体の推進

電子自治体とは、ICT を活用することで、業務の効率化を行い、市民サービスの利便性を高めていく自治体のことをいいます。電子自治体を推進することにより、市民が安心して暮らすことができる環境を整え、生活の利便性を高めていきます。

また、全国的に行政職員による情報漏洩などセキュリティの問題が発生しているため、職員研修を実施し、職員の情報資産等に対するセキュリティ意識を向上します。

(3) 計画期間

平成27年(2015年)4月 ～ 平成30年(2018年)3月 (3年間)

(4) 特色

近年、地震や台風、豪雨などの自然災害が頻発しており、全国的に甚大な被害をもたらしています。福井市においても、平成16年7月の福井豪雨を始めとした数多の災害に見舞われましたが、不死鳥のようによみがえり乗り越えてきました。

これまでの災害の教訓を基に、防災情報メールシステムの導入や防災行政無線の活用など様々な情報化施策を進めてきました。そのため、第二次福井市情報化ビジョンでは、災害情報提供手段の充実を図る施策を多数掲載しました。

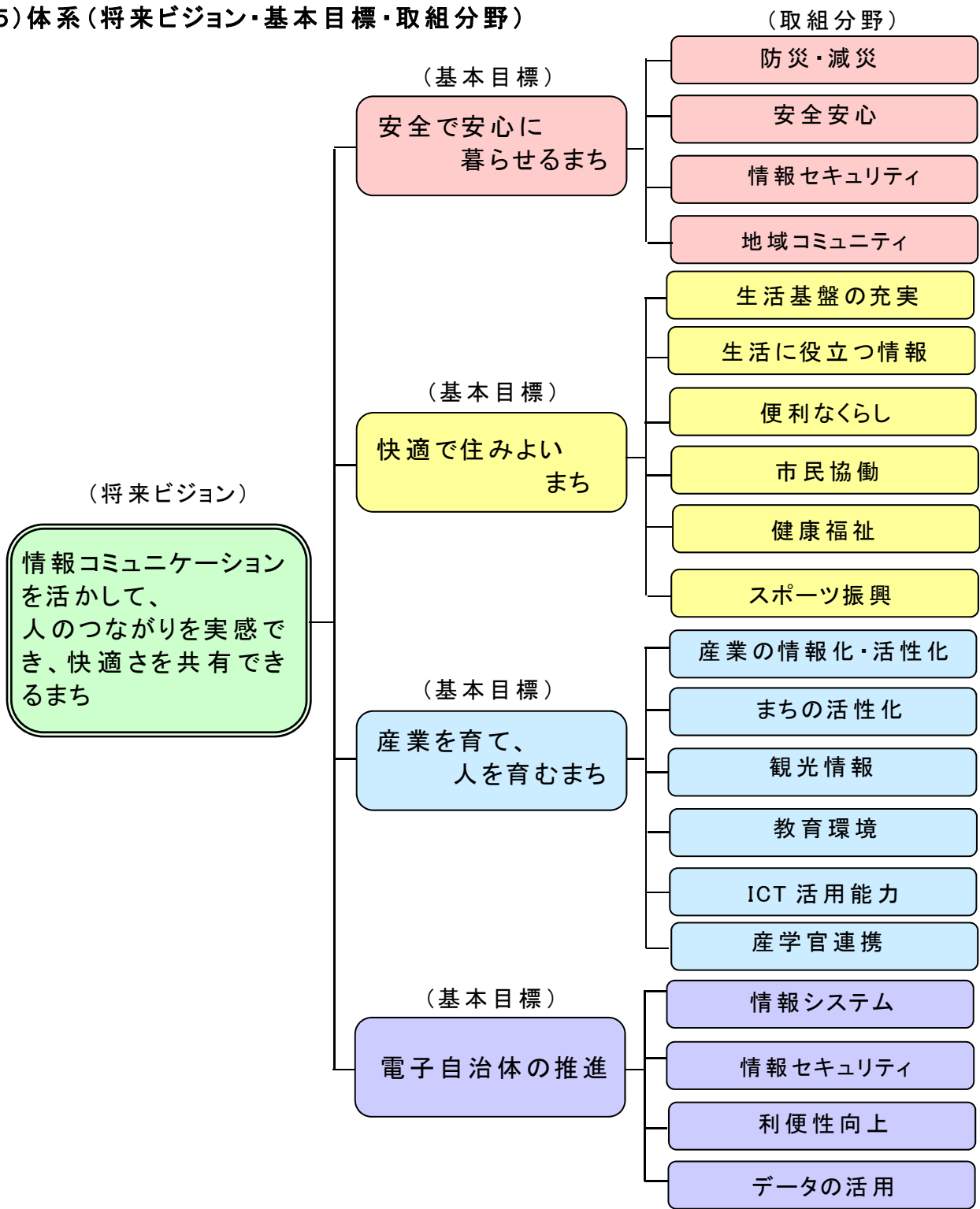
また、平成23年3月に発生した東日本大震災では、テレビや電話などの利用が途絶える中、ソーシャルメディアが有効な情報発信及び情報収集手段となり、携帯電話やスマートフォン、タブレット端末などの移動系端末の有用性が確認されました。

そこで、福井市においても、情報発信ツールとして Facebook や Twitter などのソーシャルメディアを活用し、タイムリーな情報発信を行うため、平成24年3月よりソーシャルメディアの運用を開始したところです。ソーシャルメディアは、災害情報をいち早く市民に伝えることができるだけでなく、市内のイベントや観光情報を全国各地にPRできるため、観光・文化関連の所属においては有用な広報手段として活用することができます。

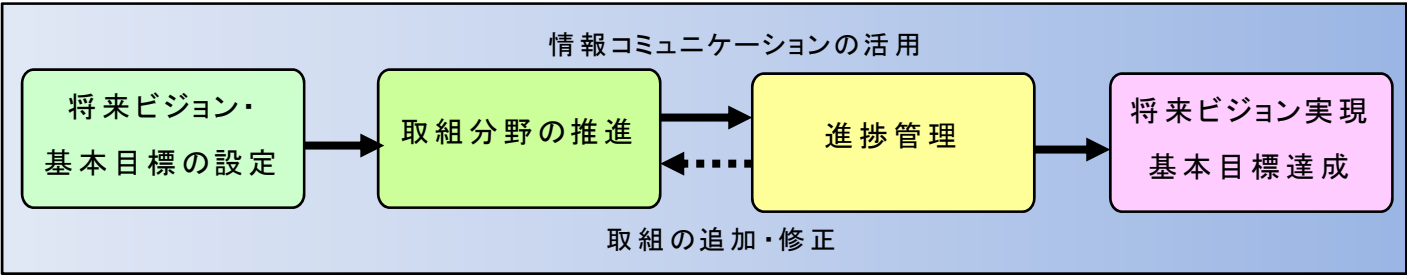
今後も、市民に身近なものとなっている携帯電話やスマートフォン、タブレット端末などの普及により、ICT を活用した情報コミュニケーションの進展が予想されます。これらに対応するため、「ソーシャルメディアを利用した情報発信」を新規事業として掲載し、更なる情報の充実を図ります。さらに、ソーシャルメディアから生まれたネットワークを共有するため、情報コミュニケーションを活用し、市民ニーズ及び情報化の進展に柔軟に対応した取組を進めていきます。そのため、計画期間を3年間とし、進捗管理をすることで、取組の追加・修正を随時行います。

また、第二次福井市情報化ビジョンの具体的な取組においては、ICTを市民と行政が一体となり活用し、住みよいまちとすることに重点を置いています。基本目標「健康で快適に暮らせるまち」を市民の視点から健康も含めた大きな枠組みで「快適で住みよいまち」に変更し、市民サービスの向上を目指した情報化施策を推進していきます。

（５）体系（将来ビジョン・基本目標・取組分野）



○将来ビジョンの実現に向けて



3 実施計画（取組）

(1) 基本目標：安全で安心に暮らせるまち

取組分野：防災・減災／安全安心／情報セキュリティ／地域コミュニティ

《防災・減災》

防災とは、災害を未然に防ぐための取組です。また、減災は、東日本地震などの大規模な地震などの自然災害を防ぐことは難しいため、災害発生時に被害を最小限に食い止めるための取組のことです。この両方の対策を効果的に実施することによって、災害に強い、市民が安心して暮らせるまちにしていきます。



ポータルサイトの運用



防災行政無線の活用

① 情報分野の事業継続計画（BCP）の運用

都市戦略部

情報分野の事業継続計画（BCP）の訓練を通して、その都度内容の見直しを行います。市の事業継続計画との整合性を図り、緊急時には迅速に行動できるよう内容の精査を行います。

② 道路・河川・気象状況などのポータルサイトの運用

都市戦略部

市民が、道路、河川、気象情報など必要な情報を入手する際にどのホームページにアクセスすればよいかわからないものです。素早く必要な情報を入手できるようにするためのポータルサイト（リンク集など）を運用していきます。

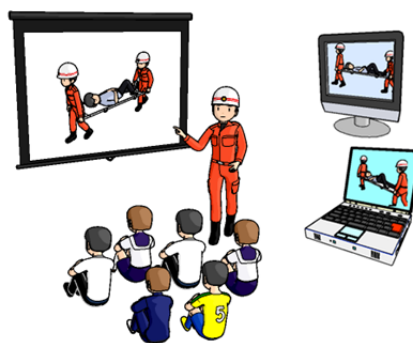
③ 防災行政無線の活用

総務部

整備された防災行政無線が、災害時等に効果的に使用できるよう防災訓練等で有効活用するとともに、通常業務などでの利用促進を図ります。



多様な災害情報の提供



救命救助に関する取組

④ 多様な災害情報の提供

総務部

災害が発生した場合には、福井市防災情報メール、ホームページ、行政チャンネル、ソーシャルメディア等で災害情報を提供していきます。

また、福井市防災情報メールや減災プロジェクト^⑦の登録者数を増やすため、研修会やイベント等で周知していきます。

⑤ Lアラート(公共情報コモンズ)^⑧の検討

総務部

災害時の避難勧告・指示など地域の安全・安心に関するきめ細やかな情報の配信を簡素化・一括化し、テレビ、ラジオなどの様々なメディアを通じて、地域住民に迅速かつ効率的に提供します。

⑥ ライブカメラ等の設置

建設部

下水道部

災害発生時の情報収集、分析を行い被害の軽減や発生の予防を図るため、台風、降雨時の河川水位状況、道路の積雪状況などをリアルタイムに確認できるライブカメラなど情報収集機器の設置や情報提供を検討していきます。

⑦ 救急救命に関するテレビ番組、ホームページの公開

消防局

市民救急で大切な命をつなぐために、AED(自動体外式除細動器)の使用方法など救急救命に関する講習会を開催するとともに、救急救命に関するテレビ番組の制作放映、救急救命に関するホームページを公開し、緊急時に市民自らが対応できるようにします。

⑧ 応急給水等に関する情報の提供

企業局

地震等災害時における給水場所等の情報提供について充実を図り、緊急時における市民の不安解消に繋がります。

《安全安心》

放射能や大気汚染などの環境に関する情報を公開します。市民の安全を守るため、児童や生徒が犯罪などに巻き込まれることを未然に防ぎ、犯罪に強いまちにしています。

⑨ 放射能情報の提供

総務部

市民ホールに設置した放射線量表示装置で、観測結果を公開していきます。
また、国が公表している測定結果も合わせてホームページで公開していきます。

⑩ 大気汚染常時監視テレメータシステム^⑨の活用

市民生活部

市民が安心して生活できるように市域の大気の汚染状況を測定するとともに、テレメータシステムを活用して環境に関する情報を公開します。また、同システムにて常時監視を行うことによって、光化学スモッグ注意報発令などの緊急時に迅速かつ的確に対応します。

⑪ 給食の産地情報等の提供

福祉保健部

教育委員会

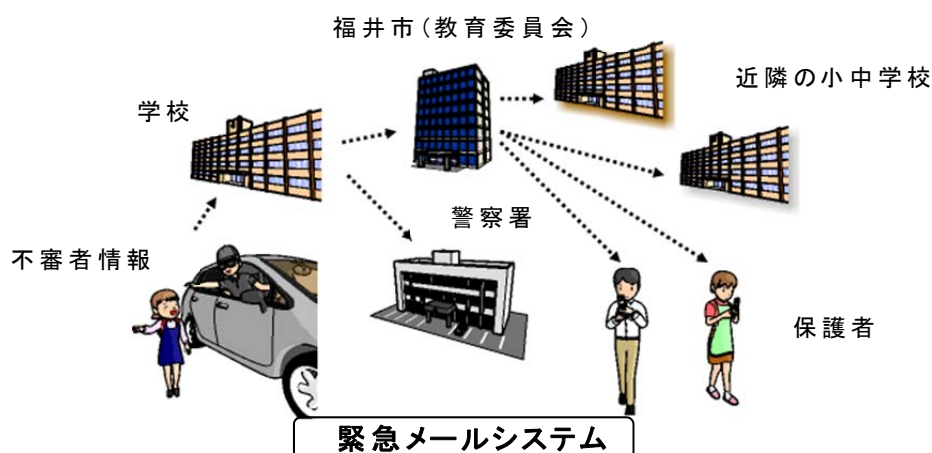
子どもが食べるものに対する安全は保護者にとって重大な関心事です。今後も給食において地産地消を推進するとともに、一部の産地を公表していきます。

また、保育園についても同様に地産地消を推進するとともに、産地を公表していきます。

⑫ 緊急メールシステムの活用

教育委員会

保護者と学校との緊急連絡を目的に設けている緊急メールシステムを活用し、児童生徒に対する事件や危険な事案が発生した場合、より速く不審者情報をメール配信し、予防や再発防止等のために役立てます。



《情報セキュリティ》

パソコンのウィルス感染、インターネットによるトラブル発生など、情報化社会特有の様々な問題が発生しています。そのため、情報リテラシー及びモラル教育を実施し、情報化社会で求められる ICT 能力の向上を図ります。



⑬ 情報リテラシー教育の充実

教育委員会

現代は様々な情報が氾濫しており、その情報を必要に応じ、効果的に活用できる能力が求められています。そのための教育を学校等で実施していきます。

【産業を育て、人を育むまち⑬】

⑭ 小中学校への情報モラル教育の充実

教育委員会

児童生徒やその保護者を対象に、携帯電話、スマートフォンやインターネットに潜む危険性や、使い方のルールを教える情報モラル教育の場を充実させていきます。

【産業を育て、人を育むまち⑭】

《地域コミュニティ》

市民が暮らし、学び、働く社会には様々な地域コミュニティが存在しています。地域コミュニティが情報ツールを活用し、情報発信、情報収集を行い、地域の活性化を図ります。



地域情報活用リーダーの育成



公民館ホームページの充実

⑮ 地域情報活用リーダーの育成

都市戦略部

総務部

教育委員会

自治会などの地域や団体の活性化には、その情報発信・収集・選別の能力が求められます。そのために、地域情報活用リーダーになれる人材を育成するための情報リテラシーの講座や指導者育成の講座について実施を検討していきます。

【産業を育て、人を育むまち⑭】

⑯ 公民館ホームページの充実

教育委員会

各地区公民館のホームページを充実させて、公民館事業や地区の情報をタイムリーに発信します。

【産業を育て、人を育むまち⑯】

(2) 基本目標：快適で住みよいまち

取組分野：生活基盤の充実／生活に役立つ情報／便利なくらし／市民協働／健康福祉／スポーツ振興

《生活基盤の充実》

少子化対策・子育て情報、移住・定住に関する情報等、生活基盤の充実を図る情報を提供していきます。



定住促進ポータルサイトの充実



少子化対策・子育てサイトの充実

① 定住促進ポータルサイト「住まいるふくい」の充実

総務部

福井市への移住・定住に関する助成や、仕事や住まいなどの暮らしの情報をわかりやすく提供するとともに、食や歴史、自然等の本市の魅力にも触れていただくための環境を充実します。

② 福井市少子化対策・子育てサイト「はぐくむ.net」の充実

市民生活部

福井市の少子化対策・子育てに関する行政情報、民間サービス情報など「はぐくむ.net」を通じて一元的に配信します。利用者ニーズに応じていくため、掲載内容の充実を努めます。

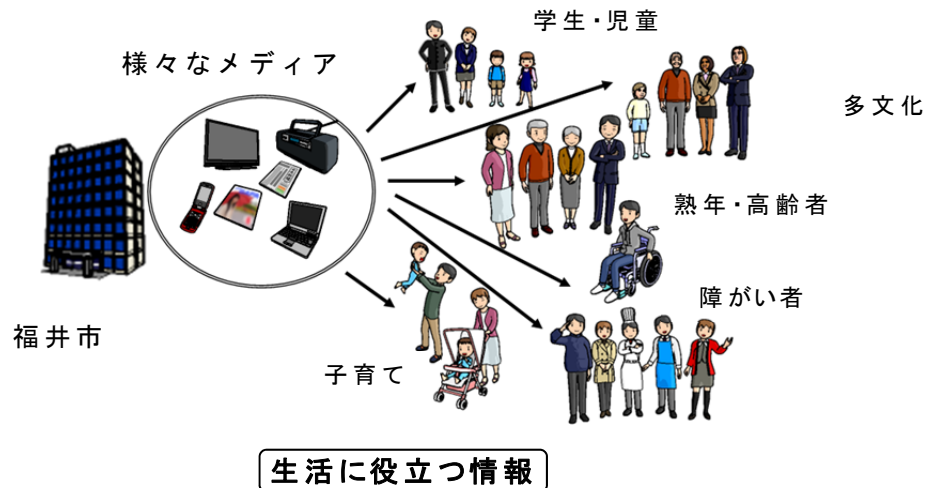
③ 企業情報サイト「ふくいおしごとネット」を利用した就労に役立つ企業情報の提供

商工労働部

地元企業の情報等を、インターネットの企業情報サイト「ふくいおしごとネット」で発信し、学生をはじめ求職者の就職活動を支援していきます。

《生活に役立つ情報》

市民の生活に役立つ情報を、様々なメディアで、きめ細かく、タイムリーに発信していきます。また、情報通信技術の進展を市民が享受できる基盤を整備していきます。



④ 都市計画制度等に関する情報の発信（用途地域等の閲覧）

都市戦略部

市民自らが都市計画の情報を得られるように、用途地域や防火地域などの地域地区の指定内容をホームページで公開します。

⑤ ソーシャルメディアを利用した情報発信

都市戦略部

Facebook や Twitter などのソーシャルメディアを利用して、市民に親しみやすくタイムリーな行政情報の発信を推進していきます。

⑥ 情報化社会に対応した行政情報の発信

総務部

ソーシャルメディア、動画配信など情報通信技術の進展に対応し、情報発信メディア（広報紙、テレビ・ラジオ、インターネット）のコンテンツを充実させていきます。電子書籍やAR[®]技術などを導入するとともに、各メディア間で連動を図りながら行政情報や市民活動の情報を市民に分かりやすく提供します。

【電子自治体の推進^⑩】

⑦ 電子掲示板を利用した情報の発信

財政部

今後増えていく電子掲示板（デジタルサイネージ）を活用し、催事情報をはじめ、市の観光情報、行政情報など発信情報の多様化を図ります。

⑧ 多言語情報の充実

市民生活部

福井市多文化共生推進プラン^⑩に基づき、行政情報等を、外国人市民を含め多くの市民に理解してもらうために、やさしい日本語や多言語での情報提供と、情報伝達手段の確保に努めます。

⑨ 「空き家情報バンク」による空き家情報の提供

建設部

市場化されていない空き家の活用を図るため、市内の空き家情報を「福井市空き家情報バンク」で公開していきます。

⑩ 工事箇所等に関する情報の提供

企業局

断水工事等による市民生活への影響が少なくなるよう、ホームページ等により地理情報システム(GIS)の地図情報を利用した工事情報を公開していきます。

⑪ 配水量(水道)情報の提供

企業局

前日の配水量をホームページに掲載するなどの情報提供をします。また、大雪や事故の際に配水量予測を示すとともに、情報メディアを通して市民に節水を呼びかけます。

《便利なくらし》

あらゆる世代が便利で快適なサービスを受けられるようにするために、情報通信技術ができる限り行政サービスに導入・整備・活用していきます。



バスロケーションシステムの活用



Wi-Fi 環境の整備

⑫ 駐車場検索システムの活用

都市戦略部

福井駅前商店街振興組合が開設している携帯電話向けのホームページ(福井駅前の駐車場の空き状況、待ち時間を公開)に加入し、市営駐車場の情報を掲載しています。今後も、引き続き市民や観光客に周知するなど支援していきます。

⑬ バスロケーションシステムの活用

都市戦略部

バスロケーションシステムのデータ基地局とインターネット設備の整備により、パソコンや携帯端末から路線バスの位置情報がリアルタイムに検索できるようになりました。

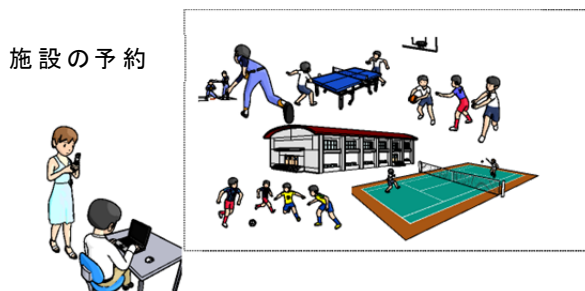
今後は、バス利用者や観光客・来街者等への更なる周知広報を図るとともに、交通結節拠点等における当該システムを活用した情報提供の在り方等についても検討を進め、誰もが手軽にバスの位置情報を把握できる環境づくりを進めていきます。

⑭ Wi-Fi 環境の整備

都市戦略部

Wi-Fi 環境を整備し、多くの場所で、スマートフォン、タブレット端末、ノートパソコン等でインターネットに繋がるようにしていきます。また、外国人を含む観光客の利便性や災害時のインターネットアクセスの強化を図ります。

施設の予約



電子申請・施設予約の促進

様々な場面



電子マネー(ICOWA)の普及促進

⑮ 「ふく e-ねっと^⑫」を利用した電子申請・施設予約等の促進

都市戦略部

県及び県下市町は、インターネットを利用した電子申請や施設予約の業務を「ふく e-ねっと」で行っています。今後は、より多くの行政手続や施設予約ができるようにし、市民が出来る限り、窓口に来る必要がないようにしていきます。

⑯ 行政チャンネルにおけるデータ放送とVOD^⑬の実施

総務部

行政情報を手軽に発信できるデータ放送と番組の VOD (ビデオ・オン・デマンド) サービスを検討していきます。

⑰ 電子マネー(ICOWA)^⑭の普及促進

商工労働部

まちづくり福井(株)が、コミュニティバス「すまいる」の運賃支払いや地場産品販売店舗での支払いに使える電子マネー「ICOWA」を導入しています。今後は、できる限り多くの場面で使用できるように、参加事業者と加入者を増やす取組を支援していきます。

《市民協働》

市民と行政が協働してより良いまちづくりを行うことができるよう、NPOに関する情報やボランティア情報を提供します。



NPO・ボランティア情報の提供

⑱ NPO情報の提供

市民生活部

NPO支援センターホームページを通じて、活動団体の紹介や団体が企画実施する事業を紹介し、NPO活動の理解促進を図ります。また、NPO向けに、各種助成金情報やセミナー開催情報を提供し、団体活動の支援を行います。

⑲ ボランティア情報の提供

市民生活部

ボランティアの募集情報、関連講座・イベント情報等をインターネット上で提供し、ボランティア活動の普及、推進を図ります。

《健康福祉》

保健、医療、福祉情報を提供し、市民が健康で長生きできるようサポートします。また、ウェブアクセシビリティを推進し、閲覧者にやさしい情報提供を行います。



保健・医療・福祉関連情報の提供

⑳ 保健、医療、福祉関連情報の提供

都市戦略部

福祉保健部

市民が健康で長生きするために役立つ情報（保健、医療、福祉関連情報）を提供し、ホームページなどに掲載していきます。

㉑ 障がい者にやさしい情報の提供

福祉保健部

ホームページや広報誌など市が提供する情報について、障がい者が効率よくアクセスし利用できるよう提供します。

《スポーツ振興》

第73回国民体育大会及び第18回全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、スポーツに関する情報を提供します。



スポーツに関する情報の提供

㉒ 第73回国民体育大会及び第18回全国障害者スポーツ大会のホームページ開設による情報発信

教育委員会

平成30年に開催される第73回国民体育大会及び第18回障害者スポーツ大会に対する市民の理解と気運醸成及び福井市を訪れる選手・役員等への魅力発信を目的としたホームページを開設します。

(3) 基本目標：産業を育て、人を育むまち

取組分野：産業の情報化・活性化／まちの活性化／観光情報／教育環境／
ICT 活用能力／産学官連携

《産業の情報化・活性化》

福井市の産業、企業、技術、製品、特産品などの情報発信をしていきます。また、産業の活性化にも取り組んでいきます。



福井の特産品、技術などの情報発信

① 企業誘致・中小企業者向け施策の情報提供

商工労働部

中小企業庁の運営するポータルサイトに、中小企業・小規模事業者向けの支援施策を登録し全国に向けて発信することで、本市への企業誘致・定着、企業の成長促進等に結び付けていきます。

② 福井の特産品や技術などの情報の発信

商工労働部

農林水産部

地場産品や地元企業の製品・技術情報をホームページなどで紹介し、福井市の知名度の向上、地場産品・製品の購入拡大及び企業の受注拡大に結び付けていきます。

《まちの活性化》

中心市街地の魅力ある情報を発信していきます。また、まちづくりに情報通信技術を活用できるよう取り組んでいきます。



中心市街地情報の充実

③ 中心市街地イメージの活用

都市戦略部

福井駅周辺をはじめとした中心市街地の都市模型やPC上で体感できるVR(バーチャル・リアリティ)^⑤を福井市まちづくりセンター「ふく+ (ふくたす)」に常設し、市民団体等に気軽に利用していただくことで、まちづくり活動の活性化を図ります。

④ 大型ビジョンを利用したイベント情報等の発信

都市戦略部

にぎわい交流施設の屋根付き広場に大型ビジョンを設置し、イベント情報や観光情報等を発信していきます。

⑤ まちなか回遊性の向上に向けた拠点づくり

都市戦略部

おもてなし観光の一環として、まちなか回遊性の向上を目的に、将来、佐佳枝ポンプ場跡地に散策立ち寄り所等が検討された際に、施設内に観光情報の発信能力をもつ、ICT等を使った案内機能の設置を検討していきます。

⑥ 中心市街地情報の充実

商工労働部

中心市街地に関する情報を、まちづくり福井(株)が運用する総合ポータルサイト「ア・ソ・ビねっ(A. S. B. net)」に集約し、発信しています。このサイトは、スマートフォンにも対応しており、活用しやすいものであるため、今後は多くの来街者に周知するなど支援していきます。また、中心市街地の情報を提供しているFacebook等とも連携するなど、広く情報発信に努めます。

《観光情報》

福井市には、一乗谷朝倉氏遺跡や越前海岸など歴史的にも景観的にも優れた観光地が数多くあります。それらを発信していくとともに、福井の食などを発掘、発信していきます。



観光情報発信の充実



観光地における Wi-Fi 環境の整備

⑦ ホームページを利用した魅力ある観光情報発信の充実

商工労働部

観光・歴史・文化の情報について「ふくい city ナビ」等に掲載し、ページの充実を図ります。

⑧ 一乗谷朝倉氏遺跡を始めとした観光地における Wi-Fi 環境の整備

商工労働部

観光客が、スマートフォンやタブレット端末などを利用してより多くの観光情報入手しやすくするため、一乗谷朝倉氏遺跡を始めとした観光地に Wi-Fi 環境を整備します。

⑨ AR 等を利用した情報の発信

商工労働部

AR 技術を利用し、一乗谷をはじめとする各観光地に今はない建造物を視覚的に再現し提供していきます。また、電子端末等により市の観光情報を発信します。

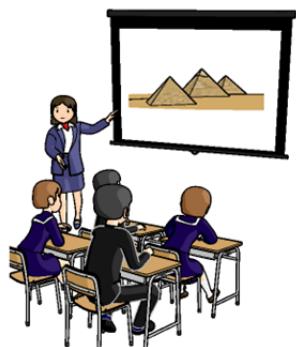
⑩ リアルタイムでの観光情報の発信

商工労働部

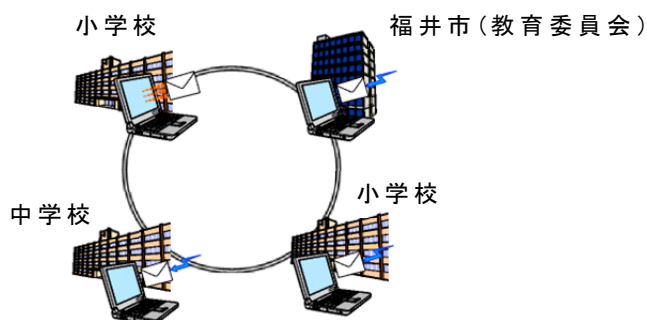
Facebook を活用することで、市民の反応を参考にしながら、観光情報やイベント情報をリアルタイムに発信していきます。また、Facebook を多くの人に閲覧してもらえよう、更新情報を充実させていきます。

《教育環境》

小中学校の教育環境を充実させて、情報通信技術の進展を子ども達に伝えていきます。また、教員に対しても情報通信技術を活かして情報の共有化を図り、児童や生徒と向き合える時間を増やしていきます。



情報機器の授業での活用



小中学校へのグループウェア導入

⑪ 電子黒板、パソコン、大型テレビの活用

教育委員会

小学校や中学校にある電子黒板・パソコン・大型テレビなどの情報機器を活用できる環境を整備するため、学級数の増減に応じて適切な配備を進めていきます。

⑫ 電子教材の充実

教育委員会

子どもの理解度を高めるために効果的な電子ソフトを導入し、電子教材の充実を図ります。

⑬ 文化・芸術などの情報発信

教育委員会

福井市の文化・芸術の様々な情報を一元化して発信し、より多くの市民が文化・芸術に接する機会を増やしていきます。

《ICT 活用能力》

子どもから高齢者まで幅広い年代に対して、情報モラルや情報を活用する能力を養う講座を実施していきます。また、地域において情報活用リーダーを養成し、地域の情報活用能力を高めていきます。



情報リテラシー教育



生涯学習情報

⑮ 地域情報活用リーダーの育成

都市戦略部

総務部

教育委員会

自治会などの地域や団体の活性化には、その情報発信・収集・選別の能力が求められます。そのために、地域情報活用リーダーになれる人材を育成するための情報リテラシーの講座や指導者育成の講座について実施を検討していきます。

【安全で安心に暮らせるまち⑮】

⑯ グループウェア(小中学校)の活用

教育委員会

事務の効率化を進めて教員の負担を軽減するため、小中学校教員が利用できるグループウェア(電子メール、掲示板など)を活用していきます。

⑰ 情報リテラシー教育の充実

教育委員会

現代は情報が氾濫しており、その情報を必要に応じ、効果的に活用できる能力が求められています。そのための教育を学校等で実施していきます。

【安全で安心に暮らせるまち⑰】

⑱ 生涯学習情報の充実

教育委員会

インターネットを通じて生涯学習施設で行う様々な教育事業や講座を紹介し、広く市民が参加できるようにしていきます。

⑱ 公民館ホームページの充実

教育委員会

各地区公民館のホームページを充実させて、公民館事業や地区の情報をタイムリーに発信します。

【安全で安心に暮らせるまち⑯】

⑲ 小中学校への情報モラル教育の充実

教育委員会

児童生徒やその保護者を対象に、携帯電話、スマートフォンやインターネットに潜む危険性や、使い方のルールを教える情報モラル教育の場を充実させていきます。

【安全で安心に暮らせるまち⑭】

⑳ デジタル・アーカイブの提供

教育委員会

地域の教育現場や調査・研究に利用してもらうため博物館等の収蔵品、情報資産などを高精画像で電子的に保存するとともにインターネット経由で情報提供できるシステムの充実を目指します。

《産学官連携》

情報化に対する様々な課題には、個人、企業、市などが単独で解決できないものも多く含まれています。そのため、産学官が連携して様々な課題の解決に向けて取り組んでいきます。



産学官の連携強化

㉑ 産学官の連携強化

都市戦略部

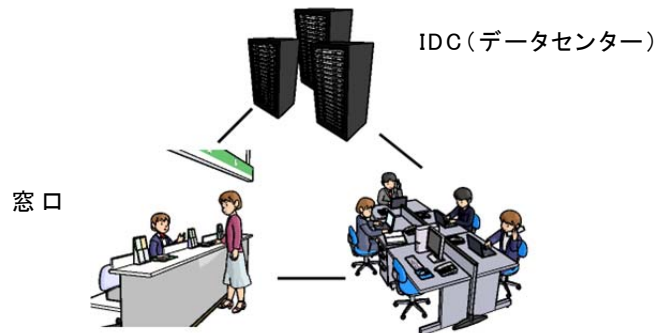
高度情報化の進展に的確に対応するため、地域の企業、学術機関、行政等が協働し、情報基盤整備などのまちづくりに対して連携していきます。

(4) 基本目標：電子自治体の推進

取組分野：情報システム／情報セキュリティ／利便性向上／データの活用

《情報システム》

福井市総合行政情報システム(システム 291)は、住民、税、福祉などの基幹システムや内部系の事務システムを統合したシステムです。そのシステムをよりよいものに変えて、行政事務の効率化や市民サービス向上に結びつけていきます。



福井市総合行政情報システム(システム 291)

① 福井市総合行政情報システム(システム 291)[®]の安定運用

都市戦略部

福井市総合行政情報システム(システム 291)を安定運用し、確実かつ円滑な市民サービスの提供を行います。

② 社会保障・税番号制度(マイナンバー[®]制度)対応システムの導入

都市戦略部

社会保障・税番号制度とは、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であると確認を行うための社会基盤であり、国民全員に一意的な個人番号を割り当てる制度です。社会保障・税番号制度の導入に向けて、関係所属と協議し、システムの改修を行います。

③ 統一的な基準による新地方公会計の推進に伴う固定資産台帳及び複式簿記に対応したシステムの検討

財政部

総務省が示す統一的な基準による財務書類等の作成のために必要な情報を備えた補助簿として、固定資産台帳の整備及び従来の財務会計システムに新に複式簿記に基づく処理機能の追加を検討します。また、「福井市施設マネジメント計画」との連携についても検討していきます。

④ 電子入札の拡充

財政部

物品の購入等において、電子入札を段階的に導入するため、関連システムの改修を行い、平成27年度中の運用開始に向け準備を進めます。

社会 保障・税 番号 制度

社会 保障・税 番号 制度とは、国民一人ひとりに12桁の個人番号（マイナンバー）を割り当て、社会 保障・税・災害対策の行政手続きで利用できるようにする制度のことをいいます。

これにより、業務上必要になる国や他の地方公共団体等の情報を即時に紹介でき、転記・入力などに要している時間や労力が削減されます。また、社会 保障給付等の申請において、これまで必要だった住民票や所得証明書等を別途取り寄せる手間が省かれることにより、手続きが簡素化し、国民の負担が軽減されます。



社会 保障・税 番号 制度

総務省が示す統一 的な 基準

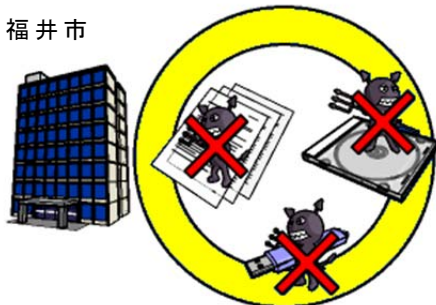
総務省は、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一 的な 基準を示しました。また、平成27年1月頃までに具体的なマニュアルを作成し、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一 的な 基準による財務書類等の作成を予定しています。

そのため、福井市においても、固定資産台帳の整備や複式簿記対応システムの導入を検討し、コストやストックの把握及び中長期的な財政運営への活用の充実を図っていきます。

《情報セキュリティ》

市の情報セキュリティを強化して、市民から信頼される市役所を目指します。

福井市



納入業者



情報セキュリティの強化



情報セキュリティ研修

⑤ 納入業者等のセキュリティ強化

都市戦略部

財政部

個人情報を取扱う業務委託を入札に付する場合は、入札参加要件にプライバシーマーク[®]又は ISMS(ISO27001)[®]の認証取得を付加し、個人情報保護を徹底していきます。

また、納入物からウィルス感染が確認された場合は、原因究明を徹底し、再発防止に努めます。

⑥ システム利用者の認証とログシステムの運用

都市戦略部

個人情報アクセスへの認証、ログシステムは導入していますが、信頼される市役所を目指して、さらに個人情報の管理を徹底させていきます。

⑦ 危機管理マニュアル(情報漏洩・サイバー攻撃)の運用

都市戦略部

個人情報の漏洩やサイバー攻撃時の対応マニュアルを、日々変化する情報社会に適用できるものに継続的に見直していきます。

⑧ 市役所職員に対する情報セキュリティ研修の実施

都市戦略部

市役所職員に対する情報セキュリティ研修を毎年実施し、職員における情報資産等に対するセキュリティ意識を向上させていきます。

《利便性向上》

さまざまなシステムの電子化を推進し、きめ細やかな情報発信などを通して、市民の利便性を向上させます。



QRコードの利活用促進

マイナンバーカード



コンビニエンスストア

住民票等のコンビニ交付

⑨ QRコードの利活用促進

都市戦略部

市民への配布物にQRコードを掲載することで、指定のサイトにすぐにアクセスできるよう、QRコードの利活用促進を図ります。

⑩ 情報化社会に対応した行政情報の発信

総務部

ソーシャルメディア、動画配信など情報通信技術の進展に対応し、情報発信メディア(広報紙、テレビ・ラジオ、インターネット)のコンテンツを充実させていきます。電子書籍やAR技術などを導入するとともに、各メディア間で連動を図りながら行政情報や市民活動の情報を市民に分かりやすく提供します。

【快適で住みよいまち⑥】

⑪ 個人番号カード^②を利用した住民票等のコンビニ交付

市民生活部

従来の住民基本台帳カード^②も含め、平成28年1月より交付開始となる個人番号カードを利用したコンビニエンスストアでの住民票・印鑑証明書・所得課税証明書の交付を行い、市民サービスの向上を図ります。

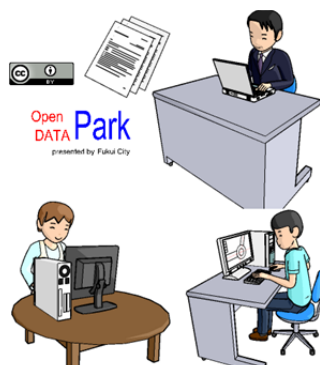
⑫ 図書館システムの運用

教育委員会

平成25年1月に稼動した図書館システムを活用して、効率的な運用を図り、利用者への情報の発信をより分かりやすく提供します。

《データの活用》

行政情報をインターネットに公開し、市民に自由に利用してもらうことで、データの二次利用を促進します。



オープンガバメントの推進

⑬ オープンガバメント²²⁾の推進

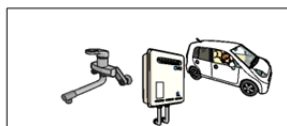
都市戦略部

オープンガバメントとは、インターネットを活用し、積極的な行政情報の提供を行い、市民参画を促進することです。市役所におけるオープンガバメントやオープンデータの提供などを推進します。

《中期的課題》

一部の自治体では既に取り組んでおり、便利な生活を実現するには有効であると考えていますが、ICT 技術の向上や費用対効果などを調査研究していく必要があるものや、1つの自治体単独での取り組んでいくのは難しいものを、基本目標とは別に中期的な課題と位置づけました。この場合の中期とは、概ね4年～6年を指しています。

公共料金等の支払い



収納方法の多様化



タブレット端末の導入

○ 収納方法の多様化

都市戦略部

財政部

工事・会計管理部

企業局

クレジットカードによる納付など収納方法の多様化など、市民が税金や料金などを納めやすい環境づくりを調査研究していきます。

○ タブレット端末の導入

都市戦略部

資料のペーパーレス化、プレゼンテーションの効率化、窓口業務のサービス向上のため、タブレット端末の配備を検討していきます。

他自治体における中期的課題の取組事例

○ 収納方法の多様化

- ・藤沢市…軽自動車税のクレジットカード納付
- ・京都市…水道料金・下水道使用料のクレジットカード納付
- ・伊勢市…ふるさと納税のクレジットカード・コンビニ・銀行納付

○ タブレット端末の導入

- ・郡山市…会議にタブレット端末を導入
- ・金沢市…観光地にタブレット端末を設置
- ・会津若松市…タブレット端末による申請受付「簡単ゆびナビ窓口システム」
- ・世田谷区…タブレット端末を利用した手話通訳の実施

4 推進するために

(1) 推進体制

基本目標などの達成状況を踏まえて、限られた財源や人材といった資源を効率的に投入して、福井市全体が将来ビジョンの実現に向けて取り組む必要があります。

そのため、「情報統括責任者(CIO)」が中心となって、「福井市情報化推進本部」とともに全庁的に取り組みます。また、「福井市情報化推進会議」と連携をとることにより、民間などに推進を促していきます。

○ 情報統括責任者(CIO)

情報統括責任者(CIO)は副市長が務め、庁内の情報セキュリティや情報システムなどの責任者になります。第六次福井市総合計画の施策であり、福井市情報化ビジョンの基本目標である「電子自治体の推進」は、情報統括責任者(CIO)が中心になり、全庁的に取り組みます。

○ 福井市情報化推進本部

高度情報化社会の形成に関して、基本理念及び施策の策定に係る基本方針を定め全庁的な推進を図るために、平成13年6月に設置しました。

市長が本部長、副市長が副本部長を務め、各部局以上の職員で構成する本部会議と、情報課長が幹事長を務め、各部局調整参事等で構成する幹事会があります。

○ 福井市情報化推進会議

平成21年6月に、第3次福井市地域情報化計画の進捗を管理するために、外部委員で構成し設置しました。その後、平成23年8月に、将来ビジョンの策定や進捗管理、情報化に関する施策・事業の提言が行える組織に改編しました。

第二次福井市情報化ビジョンの策定においても、福井市情報化推進会議は中心的な役割を果たしています。

(2) 進捗管理

進捗管理は、「福井市情報化推進本部」と「福井市情報化推進会議」が中心となって行います。毎年度、進捗管理し、情報化の動向をうまくとらえるとともに、市民からの意見などを参考にして、取組の追加や修正などをします。

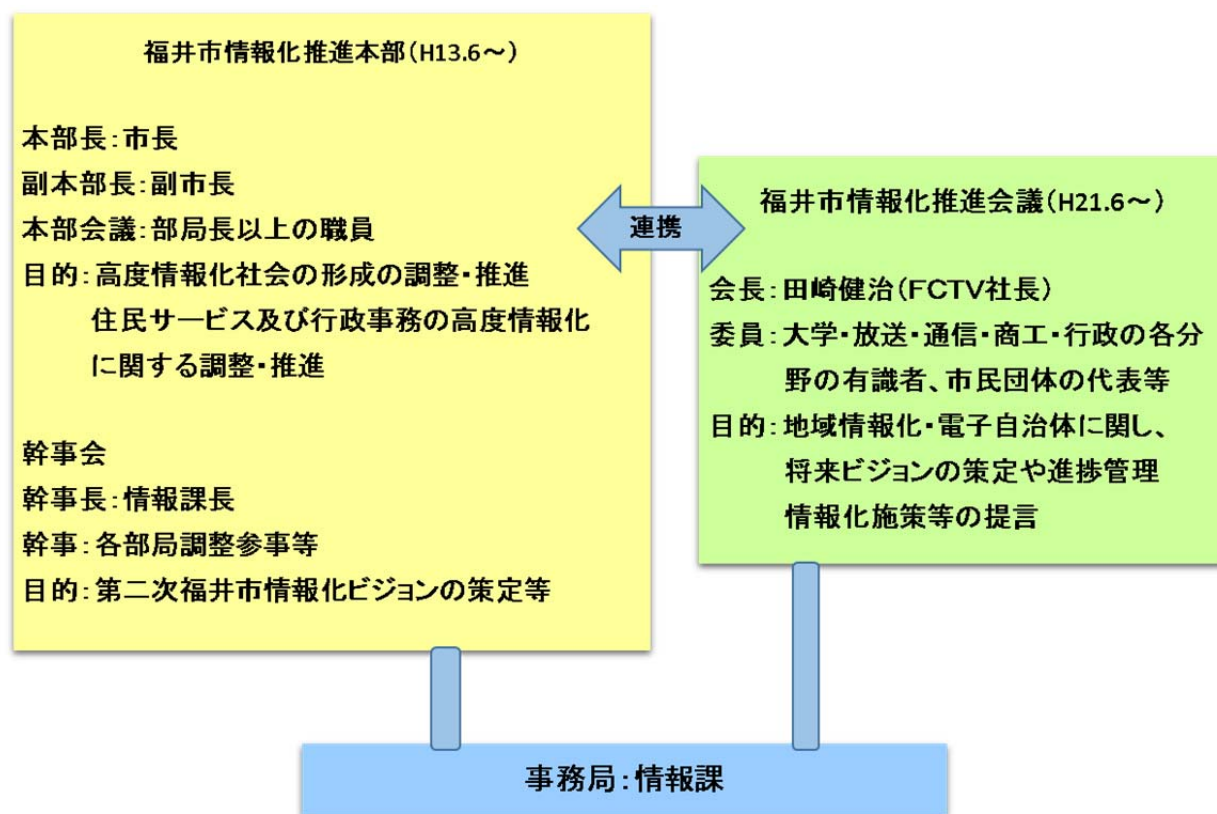






図: 推進体制のイメージ

実施計画に掲げる取組（事業）は、「晴れ」「曇りのち晴れ」「うす曇り」「曇り」の4ステージ（段階）に分けて進捗管理します。

また、市民ニーズの変化や情報化の進展に柔軟に対応するため、計画期間内でも取組のステージ移行ができ、取組の追加や削除ができるものとします。

ステージの見方について

各取組（事業）が、どのステージなのかを分かりやすくするため、以下の表示を用いています。

表 示	説 明
 晴 れ	当初に掲げた目標を達成した事業。または、全体として順調に取り組んでおり、成果を上げている事業。
 曇りのち晴れ	全体としておおむね順調に取り組んでいる・進展していると判断する事業。
 うす曇り	計画期間内（平成27～29年度）に着手すると決めた事業。または、目標達成に向けて取り組み始めた事業。
 曇 り	課題など担当部局で検討している事業。

資料編

◎ 情報通信技術（ICT）の進展

① インターネット

インターネット環境は、光ケーブルを利用した有線、電波を利用した無線を問わず高速化が進んでいます。福井市情報化ビジョン策定時と比べて、現在では、ブロードバンド^②環境の整備が進み、ほぼ全ての世帯でブロードバンドに接続できるようになりました。福井市では、市が平成7～8年（1995～1996年）に全国に先駆けて日本最大級の光ファイバー網を構築するなど、市、通信事業者、ケーブルテレビ事業者などによってブロードバンド化が進められてきました。その結果、市内のほとんどの地域でブロードバンドに接続できる環境が整備されています。

表：ブロードバンドアクセスサービス契約数の推移（北陸総合通信局）

単位：件

	H14.3 末	H19.3 末	H23.3 末	H26.3 末	H23 対比
福 井 県	26,801	149,411	184,726	470,939	155%増
全 国	3,834,795	26,427,367	34,913,172	89,727,899	157%増

(第2次計画時) (第3次計画時) (ビジョン策定時)

② 無線 LAN (Wi-Fi 等)

無線 LAN 機能を搭載したモバイル端末の普及を背景として、様々な施設や店舗において、公衆無線 LAN である Wi-Fi 等の環境整備が進んでいます。また、携帯電話事業者等は Wi-Fi の広域版といえる WiMAX^③、携帯電話で使用されている無線通信規格の延長である LTE^④などの環境整備に取り組んでいます。

福井市では、平成25年に市民ホール及び市内全ての公民館に、無料 Wi-Fi スポットである FREESPOT を設置しました。

表：携帯電話会社等の高速通信サービス（2014 年現在）

会社（サービス）名	通信方式	最大速度（下り）
NTT ドコモ	LTE (Xi)	150Mbps
au (KDDI)	4G LTE	100Mbps
ソフトバンク	4G	110Mbps （スマートフォン 76Mbps）
	4G LTE	75Mbps
UQ	WiMAX	40Mbps
	WiMAX 2+	110Mbps
イーモバイル	LTE	75Mbps

③携帯電話

携帯電話の累計契約数は年々増加しています。最近では、大きな画面でパソコン向けのWeb サイトや動画を閲覧できるほか、アプリケーションを追加することによって機能を自由に追加することができるスマートフォンへ移行する人が多くなっています。また、ネットワーク機能を備えてインターネットに接続し作業することを主な用途とした、タッチパネル式のタブレット端末の所有率も増加してきています。

表：携帯電話の契約数（累計）の推移（北陸総合通信局）

単位：件

	H14.3 末	H19.3 末	H23.3 末	H26.3 末	H23 対比
福 井 県	※432,360	561,950	660,258	742,513	12%増
全 国	※74,819,158	96,717,920	119,535,344	144,014,699	20%増

（第2次計画時）（第3次計画時）（ビジョン策定時）

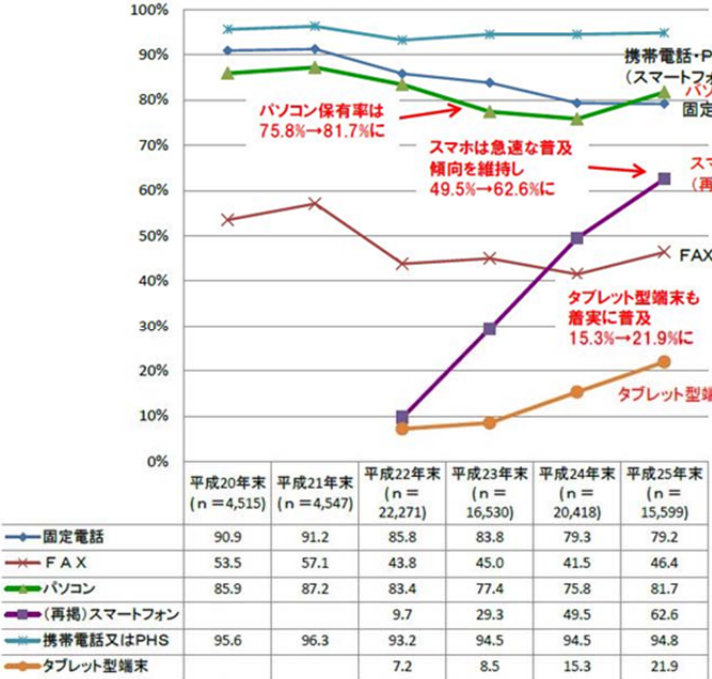
※H14.3 末は携帯電話とPHSの合計

図：主要通信機器の世帯保有数推移（総務省）

主要情報通信機器の普及状況

主な情報通信機器の世帯保有状況（平成20年～平成25年）

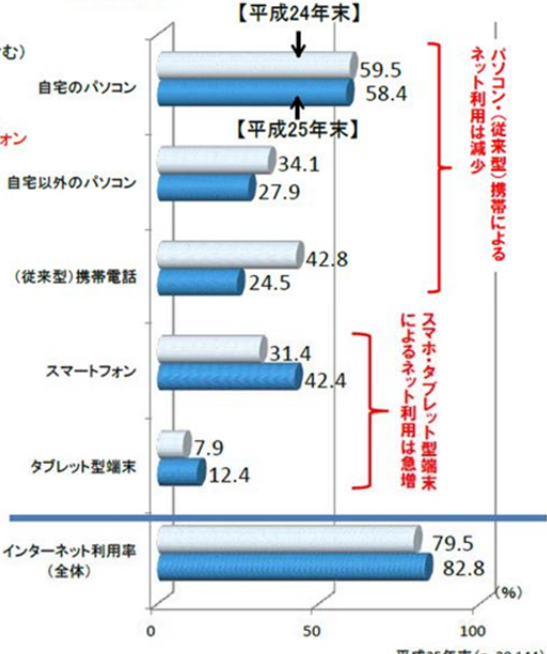
パソコン保有率は回復、スマートフォン、タブレット型端末保有が着実な伸び。



※当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。
※「携帯電話・PHS(スマートフォンを含む)」は、平成22年末以降において、スマートフォンを内数に含む。なお、スマートフォンを除いた場合の保有率は、平成24年末は81.2%、平成25年末は76.5%である。

端末別インターネット利用率

スマートフォン、タブレット型端末によるインターネット利用が急増。



※当該比率は、各年の世帯構成員(個人)のうち、当該端末を用いて各年の1年間にインターネットを利用したことのある人の比率を示す(複数回答、無回答を除く)。

出典：平成25年通信利用動向調査（総務省）（http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/140627_1.pdf）

④ソーシャルメディア

ソーシャルメディアは、誰もが簡単に情報発信でき、リアルタイムに意見を交換できるメディアとして、急速に普及してきました。

民間企業では、商品のプロモーションや顧客サポートのツールとして、ソーシャルメディアが活用されてきましたが、自治体においても、情報発信・共有や地域活性化のツールとしての活用が進んでいます。

ソーシャルメディアでは、Facebook や Twitter などが広く利用されており、最近ではLINE(ライン)が若い世代を中心に利用拡大しています。

○福井市におけるソーシャルメディアの活用

福井市では、平成24年1月に職員向けのソーシャルメディア研修会を実施し、同年3月から、ソーシャルメディアによる情報発信を開始しました。

現在では、約30の所属がソーシャルメディアを利用しており、防災・観光イベント情報などをそれぞれの所属アカウントで発信しています。

また、情報共有のため、年に1回、実施所属が集まり、意見交換会を開催しています。

【ソーシャルメディア活用所属】

- ・都市戦略部 (Facebook)
- ・危機管理室 (Facebook、twitter)
- ・おもてなし観光推進室 (Facebook)
- ・農政企画室 (Facebook)
- ・郷土歴史博物館 (Facebook、twitter) など



⑤クラウドコンピューティング[®]

クラウドコンピューティングとは、従来は手元のコンピュータで管理・利用していたようなソフトウェアやデータを、インターネットなどのネットワークを通じて利用するサービスのことをいいます。利用者は、ネットワークに接続する環境を用意するだけで、ネットワークの先にあるシステムの場所、サーバの構成や内部構造、運用・保守などを意識せずに、提供されるサービスを必要なときに必要な分だけ利用できます。

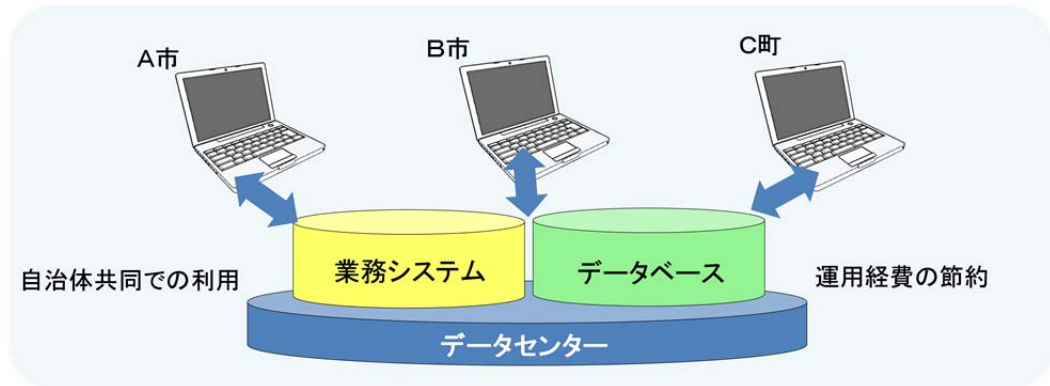
国では、自治体クラウドの研究を進めており、情報システムの効率的な構築と運用を実現するための実証実験を行っています。

自治体クラウド

自治体クラウドは、様々な分野で活用が進んでいるクラウドコンピューティング技術を電子自治体の基盤構築にも活用していこうとするものです。地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上等を図ることを目的としています。

また、東日本大震災の経験も踏まえて、堅牢なデータセンターを活用することで、行政情報を保全し、災害・事故等発生時の業務継続を確保する観点からも、自治体クラウドの推進が求められています。

総務省では、平成26年3月に自治体クラウドの導入をはじめとした地方公共団体の電子自治体に係る取組みを一層促進することを目的として、「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」を策定しました。



図：自治体クラウドのイメージ

◎ 国の情報化の動向

○ IT 推進を国の重要政策に【IT 基本法】

国では、平成12年7月に情報通信技術戦略本部(IT 戦略本部)を設置し、11月にはITの国家的な戦略を定めた「IT 基本法(高度情報通信ネットワーク社会形成基本法)」を制定しました。IT 基本法は、すべての国民がITの成果を享受できる高度ネットワーク社会の確立を目指しており、その実現のために、世界最高水準の高度情報通信ネットワークの整備、電子商取引の促進、行政の情報化(電子政府、電子自治体)や公共分野の情報化の推進などに取り組むことを掲げています。

○ 世界最先端のIT国家が目標【e-Japan 戦略】

平成13年1月に「e-Japan 戦略」を策定しました。「e-Japan 戦略」は、5年以内に世界最先端のIT国家となることを目指した取組を推進するためのものであり、主にITの基盤整備を中心とした方策を示しています。

また、平成15年7月には「e-Japan 戦略Ⅱ」が公表されました。「e-Japan 戦略Ⅱ」では、ITの利活用を重視し、「元気・安心・感動・便利」社会の実現を目標としています。

○ いつでも、どこでも、誰でもがITの恩恵を実感できる社会【IT 新改革戦略】

「e-Japan 戦略」によって通信回線料金の低廉化などは実現されましたが、まだ課題も多くあるために、平成18年1月に、「IT 新改革戦略」を策定しました。「IT 新改革戦略」は、「構造改革による飛躍」、「利用者・生活者重視」、「国際貢献・国際競争力強化」の3つを基本理念とし、世界に先駆けて平成22年度には、いつでも、どこでも、誰でもがITの恩恵を実感できる社会にすることを目標としています。

また、総務省は、平成18年9月に、ユビキタスネット社会の実現を目指した「u-Japan 推進計画」を策定しました。

○ デジタル技術が受け入れられ、新しい活力を生み出す社会【i-Japan 戦略 2015】

世界的な金融危機にともなう経済の失速、クラウドコンピューティングといった新技術の登場など、「IT 新改革戦略」策定時に想定できなかった状況を踏まえ、平成21年7月に平成27年に向けた新たな中長期戦略である「i-Japan 戦略 2015」を策定しました。

この戦略では、「電子政府・電子自治体」、「医療・健康」、「教育・人材」を三大重点分野として、空気や水のように使いやすいデジタル技術や制度、慣行、組織等の徹底的な見直しを実施し、国民本位の国際競争力のある社会を目指していくこととしています。

○ 新たな国民主権社会と国の持続的成長を支える【新たな情報通信技術戦略】

平成21年8月に、民主党への政権交代があり、民主党政権のもと、平成22年5月に「新たな情報通信技術戦略」が公表されました。内容は、「i-Japan 戦略 2015」を踏襲していますが、国民本位の電子政府の実現に向けて、ワンストップサービスなどの公平で利便性の高い電子行政、クラウド等を活用した情報システムの統合・集約化、国民の安全安心を確保する情報セキュリティ対策などの推進に取り組んでいくこととしています。

○ 世界最高水準の IT 利活用社会 【世界最先端 IT 国家創造宣言】

平成24年12月に、政権が民主党から自民・公明党へ交代しました。これを受けて、第二次安倍内閣は、平成25年6月に「世界最先端 IT 国家創造宣言」を閣議決定しました。創造宣言は、平成32年までに世界最高水準の IT 利活用社会を実現することを目標とした方策を示しています。

また、政府 CIO を中心とした新戦略推進専門調査会等による PDCA 管理や、IT コミュニケーション活用促進戦略会議を踏まえ、平成26年6月に「世界最先端 IT 国家創造宣言」を改定しました。改定版では、東京オリンピック・パラリンピック等の機会を捉えた最先端の IT 利活用による「おもてなし」の発信を新たな施策として掲げています。

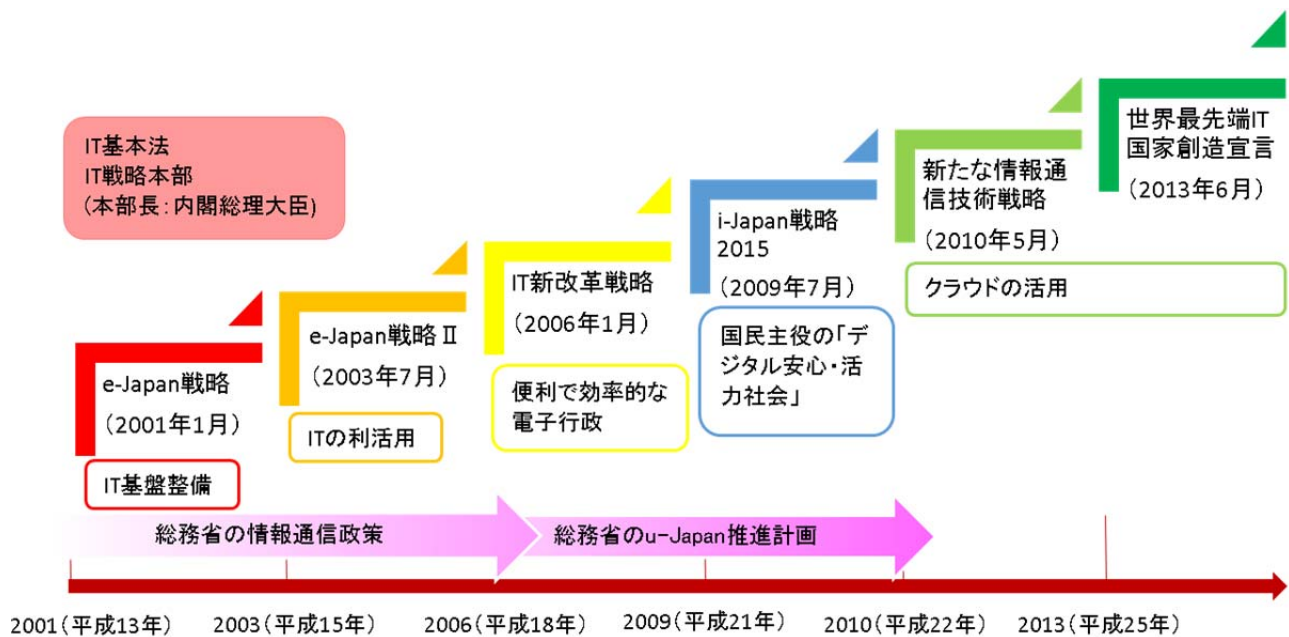
《世界最先端 IT 国家創造宣言》

○ 基本理念

閉塞を打破し、再生する日本へ
世界最高水準の IT 利活用社会の実現に向けて

○ 目指すべき社会・姿

- 1 革新的な新産業・新サービスの創出及び全産業の成長を促進する社会
 - ・ オープンデータ・ビッグデータの利活用推進
 - ・ 農業・周辺産業の高度化・知識産業化
 - ・ オープンイノベーションの推進
 - ・ 地域(離島を含む)の活性化
- 2 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会
 - ・ 健康長寿社会の実現
 - ・ 効率的・安定的なエネルギーマネジメントの実現
 - ・ ワーク・ライフ・バランスの実現
- 3 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会
 - ・ 利便性の高い電子行政サービスの提供
 - ・ 国・地方を通じた行政情報システムの改革
 - ・ 政府における IT ガバナンスの強化



図：国の IT 戦略の歩み

○ オープンガバメントの取組

オープンガバメントとは、行政が所有する情報を二次利用可能な形式でインターネットに公開することにより、国民生活の向上、起業活動の活性化を図り、社会経済全体の発展に寄与することを目的としています。また、オープンデータとは、オープンガバメントにより公開される情報のことです。国では、オープンガバメントを推進するため、平成24年7月に「電子行政オープンデータ戦略」を策定しました。また、「世界最先端 IT 国家創造宣言」においても、「オープンデータ・ビッグデータの利活用推進」を目標として掲げています。

創造宣言では、地方公共団体の保有する公共データのオープンデータ化支援を行うとしており、今後、様々な自治体でオープンガバメントが進んでいくと思われます。

◎ 福井県の情報化の動向

○ 情報通信格差（デジタルデバイド）の解消

県では、情報通信基盤の整備に力を入れ、県内の情報通信格差の解消に努めてきました。

・高速インターネット（ブロードバンド）、ケーブルテレビの整備

市町や事業者と連携し、ブロードバンドやケーブルテレビの整備を進め、ほぼ県内全域でのサービス利用が可能となりました。（高速インターネットの世帯カバー率：99.9%、ケーブルテレビの世帯カバー率：97%程度（いずれも平成25年度末実績））

・携帯電話の不感地域解消

携帯事業者に独自整備による解消を働きかけるとともに、事業者の独自整備が見込めない地域では県と国が支援し、市町が携帯基地局等を整備することにより、不感地域の解消に努めています。（携帯電話の世帯カバー率：99.9%（平成25年度末実績））

・福井情報スーパーハイウェイ（FISH）

県民生活の向上、行政の効率化・電子化の推進を図るため、県内全域をカバーする光ファイバー網「福井情報スーパーハイウェイ」を平成14年度に整備し、平成23年度に更新しました。

○ 県民サービスの向上

県では、ICTを利用した県民サービスの向上を図っています。

・電子申請・施設予約サービス（愛称：ふくe-ねっと）

平成19年3月から福井県と県内17市町が共同で、インターネットを通じた電子申請・施設予約サービスの運営を開始しました。平成24年3月からはクラウドを利用した新システムで運営しています。

・公共データの民間利活用（オープンデータ）の推進

県では、平成25年12月に、県ホームページ上に「福井県オープンデータライブラリ」を開設し、オープンデータの取組を開始しました。同ライブラリには、県と県内17市町が共同で公開したデータも掲載し、県全体としてオープンデータを推進しています。

○ 情報システムの最適化

庁内情報システムの運用コストの削減や災害・障害に強い情報システムの確立に取り組んでいます。

・情報システムのライフサイクル・マネジメントシステム

庁内情報システムを費用対効果に優れたものとするため、情報システムのライフサイクル・マネジメントにおける審査（「企画段階」、「予算段階」、「調達前」、「運用段階」の4段階）を行い、平成25年度には平成22年度と比べ、約4.5億円（約16.5%）の運用経費を削減しました。

・サーバ統合環境基盤

庁内情報システムのサーバを、仮想化技術を活用して集約することで、各情報システムの機器購入費・保守費等を削減するとともに、民間データセンターの活用、遠隔地へのバックアップを含めたサービス利用型とすることで、セキュリティや災害対策等のレベル向上を図っています。

・ICT-BCP

災害発生時であっても情報システムが停止しないよう、あるいは早期に復旧できるよう情報システムの緊急時対応計画（ICT-BCP）の作成・検討を、平成25年度から始めています。

◎ 他自治体の情報化の動向

電子自治体の先進事例としては、Lアラート(公共情報コモンズ)を利用した災害情報の発信、行政情報の公開によるオープンガバメントの推進、会議や窓口業務におけるタブレット端末の活用、行政情報のソーシャルメディアによる発信などがあります。他自治体で成果を上げている取組については、福井市においても、導入に向けて調査研究を進めていきます。

サービス名	主な取組自治体・先進自治体
Lアラート(公共情報コモンズ)	東京都、宮城県、新潟市、京都市など
オープンガバメントの推進	鯖江市、室蘭市、会津若松市、裾野市など
タブレット端末の活用	郡山市、金沢市、会津若松市、世田谷区など
ソーシャルメディアによる発信	千葉市、鎌倉市、武雄市、福岡市など

県内自治体の情報関係事業(主なもの)

あわら市 「あわら市役所 Facebook」

あわら市内の出来事や市の魅力など身近な話題から様々な情報発信の場や多くの人との情報交流の場として利用して貰うために設置。

越前市 「Twitter の利用」「オープンデータ越前」

越前市からのお知らせ、イベント情報、臨時ニュースなどを Twitter で情報発信。

また、オープンデータページを開設し、人口情報やごみの分別情報などを公開。

勝山市 「ブログかつやま」「勝山市役所 PR 室」

広報誌「広報かつやま」に載せきれない情報や写真をブログで紹介。また、Facebook「勝山市役所 PR 室」にて最新情報を発信。

坂井市 「わいわ e-ねっとさかい」

坂井市に愛着を持つ人達に、交友関係を促し、人と人のつながりを高め、人の輪を強めるための広場を提供するコミュニティ活動支援型地域 SNS。

鯖江市 「データシティ鯖江」

全国の自治体に先駆けてオープンデータの公開を実施。データを利用して市民が作成したアプリケーションを市ホームページに公開。

敦賀市 「ton21 サポーターズページ」

敦賀市にある団体や個人が、敦賀市が開設運営する行政ポータルサイト(ホームページ)の中に設置する「ton21 サポーターズページ」を利用しての情報発信。

小浜市 「OBAMA なう！」

信頼と連携による地域活性化を目指した小浜市の地域 SNS。まちづくりや趣味の情報交換等でき、日記やアルバムを作成することができる。

◎ 福井市情報化推進会議委員名簿

(50音順 敬称略)

氏 名	所 属	備 考
稲 葉 明 美	稲葉デザインルーム	
古 石 暁 子	ぽぽぽの会	
齋 藤 芳 典	福井市商工会議所	
清 水 茂 明	(株)NTT 西日本福井支店	
高 嶋 公美子	ナレッジふくい	
田 崎 健 治	福井ケーブルテレビ(株)	会 長
堀 俊 和	福井大学	
村 上 佳 宏	福井県総合政策部政策統計・情報課	
山 内 和 幸	福井放送(株)	
山 川 修	福井県立大学	

◎ 策定経過

年	月 日	事 項
平成 26 年	5 月 15 日	第 11 回 福井市情報化推進会議
	5 月 29 日 ～ 6 月 17 日	福井市民意識調査
	6 月 2 日	第 19 回 福井市情報化推進本部会議
	7 月 1 日	第 1 回 福井市情報化推進本部幹事会
	8 月 4 日	第 12 回 福井市情報化推進会議
	8 月 19 日	第 2 回 福井市情報化推進本部幹事会
	10 月 7 日	第 20 回 福井市情報化推進本部会議
	11 月 10 日 ～ 11 月 25 日	パブリック・コメントの実施
	12 月〇日	第 3 回 福井市情報化推進本部幹事会
	12 月〇日 ～ 1 月 〇 日	パブリック・コメントの結果公表
平成 27 年	1 月 〇 日	第 13 回 福井市情報化推進会議
	2 月 〇 日	第 21 回 福井市情報化推進本部会議

◎ 福井市民意識調査

福井市では、希望を持って安心して暮らせるまちづくりを進めるために、毎年度、市民意識調査を実施しています。その中で、情報化に関する質問をしました。

平成26年度福井市民意識調査

- (1) 調査地域：福井市全域
- (2) 調査対象：市内に居住する18歳以上の男女2,500人
- (3) 抽出方法：平成26年5月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出
(地区人口比率、男女、年齢等の属性を考慮)
- (4) 調査方法：郵送による
- (5) 調査期間：平成26年5月29日(木) ～ 平成26年6月17日(火)

問1 下記の情報機器のうち現在個人で所有しているものはありますか。所有する機器をすべて選び、番号を記入してください。

問1-1 また、家族で所有している機器をすべて選び、番号を記入してください。

問1-2 現在は所有していないが、今後(おおむね3年以内に)、所有したい機器をすべて選び、番号を記入してください。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1 パソコン | 2 携帯電話(スマートフォン) |
| 3 携帯電話(スマートフォン以外) | 4 タブレット端末(iPad など) |
| 5 地上デジタル放送対応テレビ | 6 ラジオ(AM、FM、短波) |

問2 福井市は住民サービスの高度化を高めた電子自治体を目指しています。今度の福井市に望むサービスはありますか。優先度が高い順に3個まで選び、番号を記入してください。

- 1 コンビニエンスストア等での証明書交付
- 2 クレジットカードや電子マネーを利用しての市税や水道料金等の納入
- 3 複数の窓口をまとめ、住民に必要な手続きを案内できる総合窓口の設置
- 4 住民から電話等の問い合わせを一括して行うコールセンター
- 5 エリアを特定した災害情報提供の充実
- 6 市行事のインターネット公開
- 7 市に提出する申請様式のダウンロード、自宅でする電子申請の充実
- 8 SNS(Twitter、Facebook 等)を使用した行政情報の発信
- 9 アプリの作成に利用できるオープンデータの充実
- 10 その他()

集計結果

【問1 年代別集計】

個人で所有する機器の年代別では、若い世代で「スマートフォン」「タブレット端末」の所有率が目立ち、年代が上がるにつれて「携帯電話(スマートフォン以外)」「ラジオ」の割合が高くなっています。また、家族で所有する機器の年代別では、いずれの年代においても「パソコン」の所有率が高くっており、パソコンを共有して使用する世帯が多いということが推測されます。

表：問1(個人所有) 年代別集計

	18～ 29 歳	30～ 39 歳	40～ 49 歳	50～ 59 歳	60～ 69 歳	70 歳 以上
パソコン	66.0	46.5	47.1	50.7	39.5	29.1
携帯電話(スマートフォン)	84.0	71.0	63.4	45.0	20.7	14.5
携帯電話(スマートフォン以外)	21.0	31.0	42.3	57.4	65.9	52.6
タブレット端末(iPad など)	23.0	12.3	15.0	12.0	8.7	2.6
地上デジタル放送対応テレビ	53.0	33.5	35.2	54.5	52.2	45.7
ラジオ(AM、FM、短波)	25.0	23.2	31.3	42.1	50.7	51.7

表：問1-1(家族所有) 年代別集計

	18～ 29 歳	30～ 39 歳	40～ 49 歳	50～ 59 歳	60～ 69 歳	70 歳 以上
パソコン	56.0	59.4	59.5	59.8	50.0	34.6
携帯電話(スマートフォン)	23.0	14.8	23.8	34.0	26.1	19.2
携帯電話(スマートフォン以外)	24.0	20.6	18.9	19.6	29.7	22.6
タブレット端末(iPad など)	16.0	20.6	17.2	10.0	13.0	7.3
地上デジタル放送対応テレビ	71.0	87.7	78.0	72.7	66.3	56.0
ラジオ(AM、FM、短波)	37.0	41.9	46.3	47.4	45.3	35.0

【問1-2 年代別集計】

いずれの年代においても、「タブレット」と答えた割合が高くなっており、全体としてタブレット端末への関心が高まっていることが分かります。

表：問1-2(今後所有したい機器) 年代別集計

	18～ 29 歳	30～ 39 歳	40～ 49 歳	50～ 59 歳	60～ 69 歳	70 歳 以上
パソコン	3.0	2.6	1.3	3.3	5.8	2.6
携帯電話(スマートフォン)	2.0	9.0	7.5	6.7	12.7	10.3
携帯電話(スマートフォン以外)	3.0	1.3	0.4	1.4	0.7	2.1
タブレット端末(iPad など)	16.0	21.9	14.5	20.6	16.3	7.3
地上デジタル放送対応テレビ	2.0	0.6	0.4	2.4	2.2	1.3
ラジオ(AM、FM、短波)	3.0	0.0	0.9	1.9	1.4	1.3

【問2 全体集計】

福井市に望むサービスは「コンビニエンスストア等での証明書交付」が最も多く、次いで「複数の窓口をまとめ、住民に必要な手続きを案内できる総合窓口の設置」となっています。

表：問2 全体集計

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	コンビニエンスストア等での証明書交付	475	39.5
2	クレジットカードや電子マネーを利用する市税や水道料金等の納入	82	6.8
3	複数の窓口をまとめ、住民に必要な手続きを案内できる総合窓口の設置	241	20.0
4	住民から電話等の問い合わせを一括して行うコールセンター	84	7.0
5	エリアを特定した災害情報提供の充実	102	8.5
6	市行事のインターネット公開	14	1.2
7	市に提出する申請様式のダウンロード、自宅でできる電子申請の充実	65	5.4
8	SNS(Twitter、Facebook等)を使用した行政情報の発信	7	0.6
9	アプリの作成に利用できるオープンデータの充実	3	0.2
10	その他	10	0.8
	未記入	120	10.0
	回答数(%ベース)	1,203	100.0

【問2 年代別集計】

いずれの年代においても、「コンビニエンスストア等での証明書交付」が最も高くなっています。

特に、若い世代において、コンビニエンスストアにおける便利性の向上を求める回答が多くなっています。

表：問2 年代別集計

	18～ 29 歳	30～ 39 歳	40～ 49 歳	50～ 59 歳	60～ 69 歳	70 歳 以上
コンビニエンスストア等での証明書交付	50.0	41.9	44.1	44.5	34.1	30.3
クレジットカードや電子マネーを利用する市税や水道料金等の納入	5.0	11.6	9.7	9.1	4.3	2.6
複数の窓口をまとめ、住民に必要な手続きを案内できる総合窓口の設置	14.0	18.7	19.4	17.7	24.6	20.9
住民から電話等の問い合わせを一括して行うコールセンター	2.0	5.2	4.4	7.7	8.7	10.3
エリアを特定した災害情報提供の充実	8.0	5.2	7.5	7.7	11.2	9.4
市行事のインターネット公開	2.0	1.9	0.4	1.9	1.1	0.4
市に提出する申請様式のダウンロード、自宅でできる電子申請の充実	10.0	9.0	8.8	5.3	2.5	1.3
SNS(Twitter、Facebook等)を使用した行政情報の発信	4.0	0.0	0.9	0.5	0.0	0.0
アプリの作成に利用できるオープンデータの充実	0.0	0.6	0.4	0.0	0.4	0.0

用語集

① スマートフォン

携帯電話機能と情報端末機能がついた携帯端末。Apple(アップル)社の iOS を搭載した iPhone や、Google(グーグル)社の Android(アンドロイド)などの OS を使用しているものがある。

＊ OS(オペレーティングシステム)・・・コンピュータシステム全体を管理するソフトウェアで、いわゆる基本ソフトのことである。Windows など OS の 1 つである。

② タブレット端末

タッチパネル等などの表示・入力部をもった携帯可能な端末。Apple(アップル)社の iOS を搭載した iPad や、Google(グーグル)社の Android(アンドロイド)などの OS を使用しているものがある。

③ Facebook(フェイスブック)

Facebook, Inc(フェイスブック社)の提供する、世界最大のユーザーを持つ SNS である。元々はハーバード大学の学生向け SNS からスタートしている。

＊ SNS(Social Networking Service)・・・人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の Web サイト。

④ Twitter(ツイッター)

今していること、感じたことなどを「つぶやき」のような短い文章にして投稿するスタイルのブログサービスで、メールアドレスなどを登録すれば誰でも無料で利用できる。

⑤ ソーシャルメディア

画像、音声、文字などの情報発信が、インターネットを経由することによってそれ自体が意味を持つコミュニティとなり、実社会に広く拡散されることによって、影響力を持ち始めたメディア。

ソーシャルメディアは誰でもが利用でき容易に発信できることに対し、新聞や放送などマスメディアは情報を発信するのに膨大な資源を要する。Facebook、Twitter などがある。

⑥ Wi-Fi(ワイファイ wireless fidelity)

無線 LAN(無線でデータ通信を行う)機器が、標準規格である IEEE 802.11 シリーズに準拠していることを示す業界団体の Wi-Fi Alliance が発行しているブランド名。

⑦ 減災プロジェクト

インターネット上に市民が身の回りの気象状況や減災に役立つ情報などを自由に投稿し、誰もが自由に閲覧できる情報サイト。平成 26 年 4 月に福井市と(株)ウェザーニュースと協定を締結した。

⑧ Lアラート(公共情報コモンズ)

地方公共団体が発信する災害などの安心・安全に関わる情報を集約・共有し、テレビ・ラジオ・携帯電話・インターネット・サイネージなどの多様なメディアを通じて、住民向けに一括配信するための共通基盤。

⑨ テレメータ(telemeter)

観測対象から離れた地点から様々な観測を行い、そのデータを取得する装置。

⑩ AR(拡張現実 Augmented Reality)

現実の世界を補うものを追加することによって、目の前にある現実以上の情報を提示する技術(コンピュータなどを用いて)やその技術によって表される環境そのものを含めたもの。

⑪ 福井市多文化共生推進プラン

今後の福井市の多文化共生推進にかかる基本的な考え方や関係する施策を示したもので、平成 22 年 1 月に策定された。

⑫ ふく e-ねっと

平成 19 年 3 月に福井県及び県内全市町が共同で運営を開始した電子申請や施設予約を行うためのサービス(電子申請・施設予約サービス)の愛称。

⑬ VOD(ビデオ・オン・デマンド)

視聴者が観たい時に様々な映像コンテンツを視聴することができるサービス。別名「電子レンタルビデオ」。

⑭ ICOUSA(イコウサ)

まちづくり福井が始めたコミュニティバス「すまいる」や提携ショップでの支払いにも使える福井初の電子マネー機能付 IC カード。

⑮ VR(バーチャル・リアリティ)

コンピュータによって作り出された仮想現実世界をコンピュータグラフィックスを利用して体験できる仕組み。

⑯ 福井市総合行政情報システム(システム 291)

行政事務の効率化を図るために、福井市内部の全般的な業務システム(住民情報、税、福祉、年金、人事給与、工事管理、財務会計、文書管理などのシステム)を統合し、平成 21 年 11 月から本稼働したシステム。

⑰ 社会保障・税番号制度(マイナンバー)

国民一人ひとりに番号を割り振り、所得や社会保障などの個人情報进行管理する「社会保障・税の共通番号制度」のこと。課税や給付の漏れを防いで公平感を高めたり、住民票など手続き等を減らす狙いがある。

共通番号を利用するのは、年金・医療・介護保険・福祉・労働保険・税務の 6 分野のほか、大災害時には、預金の払い出しや保険金支払いなどにも使えるようになる。

⑱ プライバシーマーク

個人情報保護に関して(財)日本情報処理開発協会の一定の基準を満たした事業者に、使用を認められるマーク。

⑲ ISMS(ISO27001)

情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)とは、情報セキュリティ基本方針に基づき、PDCAサイクル(Plan-Do-Check-Act cycle)を行うこと。認定に関して国際規格(ISO)となっている。

⑳ 個人番号カード

社会保障・税番号制度(マイナンバー)に伴い、国民一人ひとりに交付するカード。就職・転職・出産育児・年金受給・災害等の際の個人確認に利用できる。

㉑ 住民基本台帳カード(住基カード)

住んでいる市町村で簡単に交付が受けられるICカード。平成21年4月20日より、新しい住基カードが発行されている。

㉒ オープンガバメント

インターネットを活用し、積極的な行政情報の提供を行い、市民参画を推進する取組。オープンデータは、オープンガバメントにより公開されるデータのことである。平成24年に政府が公共データの活用促進のための基本戦略として「電子行政オープンデータ戦略」を策定した。

㉓ ブロードバンド

光ファイバーやケーブルテレビなどによって提供される通信速度が高速なインターネットサービス。

㉔ WiMAX(ワイマックス・Worldwide Interoperability for Microwave Access)

高速、大容量の無線でおこなわれるブロードバンド通信の方式。電波の届く所であれば広い範囲で利用でき、外出中や移動中も使用できる。WiMAX2はその次世代規格である。

㉕ LTE(エルティイー・Long Term Evolution)

携帯電話の高速通信規格。NTTドコモはLTEサービス名を「Xi(クロッシィ)」、au(KDDI)は「au 4G LTE」、ソフトバンクは「Softbank 4G LTE」の名称でサービスを提供している。もともとが、第3世代携帯電話(3G)と第4世代携帯電話(4G)の間の技術のため、第3.9世代携帯電話(3.9G)と呼ばれていたが、国際電気通信連合(ITU)がLTEを4Gと呼称することを認めたため表記がまちまちである。

㉖ クラウドコンピューティング(クラウド)

ソフトウェアやプラットフォームなどをインターネットなどのネットワーク回線を通じて提供し、ユーザーが利用する方式。インターネット経由でソフトウェアを提供するSaaS、プラットフォームを提供するPaaS、システム基盤(インフラ)を提供するIaaSがある。

* プラットフォーム・・・アプリケーションソフトを動作させる際の基盤となるOSの種類や環境、設定などのこと。